

日本労働年鑑 第51集 1981年版
The Labour Year Book of Japan 1981

第二部 労働運動

I 労働組合の組織現状と組織運動

1 労働組合の組織状況

3 企業規模別組織状況

企業規模別組合員数

民間企業の単位労働組合員数は、一九七九年には七五年よりも約三六万人(四・〇%)前年よりも約七万人(〇・八%)減少して、約八五七万三〇〇〇人となった。これを企業規模別にみると、対七五年比では、従業員一〇〇〇人以上の企業での減少がいちじるしく、三八万六〇〇〇人(七・四%)減であった。対前年比では、三〇～九九九人規模で約一〇〇〇人(〇・三%)増であったほかは、他のすべての規模で減少している(第73表)。

組合員の企業規模別構成

右に示した変化の結果、七九年における民営企業労働組合員数の企業別構成はつぎのようになった。七一年に全体の五九・五%を占めていた一〇〇〇人以上規模の企業の組合員は、七九年には五六・五%に低下した。ただ対前年比では、七八年の五六・三%から七九年の五六・五%へと若干、高まっている。三〇〇～九九九人規模は七五年の一五・三%から七九年の一六・〇%へ、一〇〇～二九九人の規模は七五年一一・五%から七九年の一・八%へ、三〇～九九九人規模は七五年の五・一%から七九年の五・四%へと比率を高め、二九人以下の規模では七五年、七九年ともに〇・八%であった(第73表)。

日本労働年鑑 第51集 1981年版

発行 1980年11月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

労働旬報社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1981年版(第51集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)